



平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年 5 月 26 日

会社名 セコム損害保険株式会社
URL <http://www.secom-sonpo.co.jp/>

上場取引所 非上場

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 新野 純三 (TEL)03(5216)6102

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 23 日

有価証券報告書提出予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	43,779	5.1	1,809	234.6	1,503	271.7
26 年 3 月期	41,638	5.2	540	22.8	404	1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	9.34	-	4.5	48.0	33.6
26 年 3 月期	2.51	-	1.5	51.9	34.5

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 - 百万円 26 年 3 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	200,169	39,363	19.7	244.73
26 年 3 月期	178,506	28,020	15.7	174.20

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 39,363 百万円 26 年 3 月期 28,020 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	-	-	-	3.00	3.00	482	32.1	1.2
28 年 3 月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00		31.2	

3. 平成 28 年 3 月期の業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	43,654	0.3	2,135	18.0	1,546	2.9	9.61

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

27年3月期	162,000,000株	26年3月期	162,000,000株
27年3月期	1,154,200株	26年3月期	1,154,000株
27年3月期	160,845,900株	26年3月期	160,846,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成 26 年度 損益状況

(単位:百万円; 印減)

科 目		平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	比 較 増 減	増 減 率
					%
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		52,307	59,315	7,007	13.4
(元受正味保険料)		(49,196)	(51,359)	(2,162)	(4.4)
経	保 險 引 受 収 益	45,330	54,336	9,005	19.9
	(うち正味収入保険料)	(41,638)	(43,779)	(2,140)	(5.1)
	(うち収入積立保険料)	(3,111)	(7,956)	(4,844)	(155.7)
	(うち支払備金戻入額)	(-)	(1,956)	(1,956)	(-)
	保 險 引 受 費 用	38,578	45,772	7,193	18.6
	(うち正味支払保険金)	(19,434)	(18,749)	(685)	(3.5)
	(うち損害調査費)	(2,184)	(2,266)	(82)	(3.8)
	(うち諸手数料及び集金費)	(5,973)	(6,487)	(513)	(8.6)
	(うち満期返戻金)	(3,470)	(7,645)	(4,175)	(120.3)
	(うち支払備金繰入額)	(909)	(-)	(909)	(100.0)
(うち責任準備金繰入額)	(6,552)	(10,578)	(4,026)	(61.4)	
損	資 産 運 用 収 益	2,405	1,646	758	31.5
	(うち利息及び配当金収入)	(1,804)	(2,145)	(340)	(18.9)
	(うち有価証券売却益)	(1,132)	(73)	(1,059)	(93.5)
	資 産 運 用 費 用	106	11	95	89.6
	(うち有価証券売却損)	(96)	(-)	(96)	(100.0)
(うち有価証券評価損)	(0)	(-)	(0)	(100.0)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		8,587	8,412	174	2.0
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(8,386)	(8,225)	(161)	(1.9)
益	そ の 他 経 常 損 益	77	22	54	70.7
	経 常 利 益	540	1,809	1,268	234.6
(保険引受利益)		(1,632)	(261)	(1,893)	(-)
特別損益	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	74	583	508	678.9
	特 別 損 益	74	583	508	-
税 引 前 当 期 純 利 益		465	1,225	759	163.1
法 人 税 及 び 住 民 税		148	370	222	149.3
法 人 税 等 調 整 額		87	648	561	-
法 人 税 等 合 計		61	278	339	554.3
当 期 純 利 益		404	1,503	1,098	271.7
諸比率	正 味 損 害 率	51.9	48.0		
	正 味 事 業 費 率	34.5	33.6		
	運 用 資 産 利 回 り (インカム利回り)	1.19	1.36		
	資 産 運 用 利 回 り (実現利回り)	1.91	1.42		
	(参考) 時 価 総 合 利 回 り	2.63	9.24		

(注)

1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 諸比率は次の算式によつてあります。
 - (1) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 - (2) 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 - (3) 各利回りの計算方法は、別紙に記載したとおりであります。

利回りの計算方法

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益
* 税効果控除前の金額による。

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

区分	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日			平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		
	金額	構成比	対前年増減()率	金額	構成比	対前年増減()率
火災	23,576	47.9	7.8	24,700	48.1	4.8
傷害	590	1.2	3.5	588	1.1	0.3
自動車	7,970	16.2	0.7	7,814	15.2	2.0
自動車損害賠償責任	1,514	3.1	0.7	1,431	2.8	5.5
満期戻総合	336	0.7	13.5	651	1.3	93.8
費用利益(注)	11,381	23.1	9.8	12,331	24.0	8.4
その他	3,825	7.8	0.6	3,840	7.5	0.4
合計	49,196	100.0	5.7	51,359	100.0	4.4
(収入積立保険料)	(3,111)		(14.8)	(7,956)		(155.7)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

正味収入保険料

(単位:百万円)

区分	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日			平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		
	金額	構成比	対前年増減()率	金額	構成比	対前年増減()率
火災	15,922	38.2	6.5	16,745	38.2	5.2
傷害	552	1.3	3.1	551	1.3	0.1
自動車	7,844	18.8	1.0	7,709	17.6	1.7
自動車損害賠償責任	2,805	6.7	10.0	2,823	6.4	0.6
満期戻総合	260	0.6	16.8	586	1.3	125.3
費用利益	11,245	27.0	9.7	12,295	28.1	9.3
その他	3,007	7.2	0.1	3,068	7.0	2.0
合計	41,638	100.0	5.2	43,779	100.0	5.1

正味支払保険金

(単位:百万円)

区分	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日			平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		
	金額	対前年増減()率	正味損害率	金額	対前年増減()率	正味損害率
火災	8,771	10.9	58.7	8,635	1.5	54.9
傷害	221	35.4	53.6	251	13.6	58.0
自動車	5,267	3.4	80.3	4,702	10.7	75.0
自動車損害賠償責任	2,402	3.2	89.6	2,437	1.4	89.8
満期戻総合	75	20.2	35.4	52	31.2	11.4
費用利益	1,613	16.4	16.7	1,825	13.1	17.3
その他	1,081	20.3	39.9	843	22.0	32.0
合計	19,434	5.7	51.9	18,749	3.5	48.0

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	9,481	10,312
現金	0	0
預貯金	9,481	10,312
コールローン	20,500	15,500
有価証券	131,777	161,855
国債	47,595	47,670
地方債	1,572	1,983
社債	24,665	34,666
株式	21,820	31,723
外国証券	31,330	41,087
その他の証券	4,792	4,724
貸付金	3,834	1,562
保険約款貸付	22	27
一般貸付	3,811	1,534
有形固定資産	145	123
土地	19	19
建物	43	41
その他の有形固定資産	82	62
無形固定資産	2,861	3,601
ソフトウェア	2,738	3,283
その他の無形固定資産	123	317
その他資産	4,400	4,596
未収保険料	125	75
代理店貸	1,078	1,079
共同保険貸	13	28
再保険貸	898	602
外国再保険貸	138	253
未収金	903	916
未収収益	500	598
預託金	166	163
仮払金	576	877
その他の資産	0	0
繰延税金資産	5,628	2,666
貸倒引当金	124	48
資産の部合計	178,506	200,169

(単位:百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	145,070	153,691
支払備金	13,115	11,158
責任準備金	131,954	142,532
その他負債	2,826	3,641
共同保険借	25	18
再保険借	1,359	1,329
外国再保険借	311	271
未払法人税等	155	285
預り金	19	19
未払金	304	935
仮受金	593	720
資産除去債務	58	59
退職給付引当金	1,802	1,890
役員退職慰労引当金	67	47
賞与引当金	310	542
特別法上の準備金	408	991
価格変動準備金	408	991
負債の部合計	150,485	160,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
その他利益剰余金	294	1,832
繰越利益剰余金	294	1,832
利益剰余金合計	294	1,832
自己株式	195	195
株主資本合計	19,722	21,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,297	18,103
評価・換算差額等合計	8,297	18,103
純資産の部合計	28,020	39,363
負債及び純資産の部合計	178,506	200,169

損益計算書

(単位:百万円)

	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	47,824	56,018
保険引受収益	45,330	54,336
正味収入保険料	41,638	43,779
収入積立保険料	3,111	7,956
積立保険料等運用益	580	611
支払備金戻入額	-	1,956
その他保険引受収益	-	32
資産運用収益	2,405	1,646
利息及び配当金収入	1,804	2,145
有価証券売却益	1,132	73
有価証券償還益	48	39
為替差益	-	0
その他運用収益	0	-
積立保険料等運用益振替	580	611
その他経常収益	88	35
貸倒引当金戻入額	58	10
その他の経常収益	30	25
経常費用	47,283	54,209
保険引受費用	38,578	45,772
正味支払保険金	19,434	18,749
損害調査費	2,184	2,266
諸手数料及び集金費	5,973	6,487
満期返戻金	3,470	7,645
契約者配当金	39	28
支払備金繰入額	909	-
責任準備金繰入額	6,552	10,578
為替差損	0	3
その他保険引受費用	13	12
資産運用費用	106	11
有価証券売却損	96	-
有価証券評価損	0	-
有価証券償還損	10	-
金融派生商品費用	-	11
為替差損	0	-
営業費及び一般管理費	8,587	8,412
その他経常費用	11	13
その他の経常費用	11	13
経常利益	540	1,809
特別利益	-	-
特別損失	74	583
固定資産処分損	1	0
特別法上の準備金繰入額	73	583
価格変動準備金繰入額	73	583
税引前当期純利益	465	1,225
法人税及び住民税	148	370
法人税等調整額	87	648
法人税等合計	61	278
当期純利益	404	1,503

株主資本等変動計算書

平成25年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	16,808	2,814	2,814	109	109	195	19,318	7,734	7,734	27,052
当期変動額										
当期純利益	-	-	-	404	404	-	404	-	-	404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	563	563	563
当期変動額合計	-	-	-	404	404	-	404	563	563	967
当期末残高	16,808	2,814	2,814	294	294	195	19,722	8,297	8,297	28,020

平成26年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	16,808	2,814	2,814	294	294	195	19,722	8,297	8,297	28,020
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	34	34	-	34	-	-	34
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,808	2,814	2,814	329	329	195	19,757	8,297	8,297	28,055
当期変動額										
当期純利益	-	-	-	1,503	1,503	-	1,503	-	-	1,503
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	9,805	9,805	9,805
当期変動額合計	-	-	-	1,503	1,503	0	1,503	9,805	9,805	11,308
当期末残高	16,808	2,814	2,814	1,832	1,832	195	21,260	18,103	18,103	39,363

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	5,032	5,202	170
	小 計	5,032	5,202	170
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	1,475	1,466	9
	小 計	1,475	1,466	9
合 計		6,508	6,668	160

(注)当事業年度に満期保有目的の債券を購入しております。

平成26年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	6,498	7,137	638
	小 計	6,498	7,137	638
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		6,498	7,137	638

3. 子会社株式および関連会社株式
該当事項はありません。

4. その他有価証券
平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	65,024	63,650	1,374
	株 式	17,266	10,295	6,970
	外 国 証 券	22,116	18,866	3,249
	そ の 他	2,104	1,878	226
	小 計	106,513	94,690	11,822
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	2,300	2,301	0
	株 式	3,786	4,130	344
	外 国 証 券	9,214	9,255	40
	そ の 他	291	302	10
	小 計	15,592	15,988	395
合 計		122,105	110,679	11,426

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

平成26年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	64,712	63,093	1,619
	株 式	29,806	15,206	14,600
	外 国 証 券	41,087	32,631	8,455
	そ の 他	2,244	1,892	351
	小 計	137,850	112,824	25,026
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	13,108	13,114	5
	株 式	1,149	1,343	193
	外 国 証 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	14,258	14,457	199
合 計		152,108	127,281	24,827

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

5. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 事業年度中に売却したその他有価証券
平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	-	-	-
株 式	951	281	1
外 国 証 券	6,824	444	94
そ の 他	1,620	405	-
合 計	9,396	1,132	96

平成26年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	-	-	-
株 式	273	22	-
外 国 証 券	-	-	-
そ の 他	1,160	50	-
合 計	1,433	73	-

7. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理に該当する銘柄はありません。

その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて0百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券について減損処理に該当する銘柄はありません。

なお、時価のある有価証券について、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損処理を行っております。

金融商品関係

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。当社が投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実にを行う目的で保有しております。これらの有価証券は、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、当社は、主として国内企業に対して貸付金を有しており、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。

また、総合企画部において金融資産の時価等について総合的にモニタリングしており、定期的にはリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

信用リスクの管理

当社は、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にはリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

市場リスクの管理

当社は、負債特性に応じた収益を獲得すべく、市場リスクを勘案し資産運用を行っております。市場リスクの状況については、財務部において常時把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(a) 金利リスクの管理

当社は、金利リスクに関しては、金利変動に伴う時価の変動幅を把握し、その変動額が当社のリスク許容度の範囲内に収まるように残高管理を行っております。

また、その変動の結果としての評価損益の額を常時把握すると同時に、定期的にはリスク管理委員会へ報告しております。

(b) 為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にはリスク管理委員会へ報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、時価の変動を個別銘柄ごとに管理しており、定期的にはリスク管理委員会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注 2)をご覧ください)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	10,312	10,312	-
(2)コールローン	15,500	15,500	-
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	6,498	7,137	638
その他有価証券	152,108	152,108	-
(4)貸付金	1,534		
貸倒引当金(*)	1		
	1,533	1,567	34
資産計	185,952	186,626	673

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格に、債券、投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格に、優先出資証券は取引金融機関から提示された価格にそれぞれによっております。詳しい内容は有価証券(8 ページ)に記載しております。

(4) 貸付金

貸付金の時価の算定は、返済までの期間が1年超で固定金利が適用されている貸付ごとに、その将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

また、返済までの期間が1年以内の各貸付については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)非上場株式(*)	767
(2)組合出資金(*)	2,480
合計	3,248

(*) 非上場株式および組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	10,312	-	-	-
コールローン	15,500	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	6,300
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	13,888	8,200	14,300	3,000
地方債	1,560	413	-	-
社債	6,600	25,600	1,100	500
外国証券	1,442	24,983	7,724	-
貸付金	1,362	100	71	-
合計	50,664	59,297	23,195	9,800

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	49,910	68,735
資本金又は基金等	19,722	20,778
価格変動準備金	408	991
危険準備金	26	27
異常危険準備金	18,997	23,702
一般貸倒引当金	52	48
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	10,283	22,344
土地の含み損益	3	3
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	422	845
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	11,126	21,481
一般保険リスク(R ₁)	5,034	5,199
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	-
予定利率リスク(R ₃)	339	339
資産運用リスク(R ₄)	6,553	8,712
経営管理リスク(R ₅)	284	495
巨大災害リスク(R ₆)	2,305	10,546
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	897.1%	639.9%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

- *1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク):
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク):
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険(資産運用リスク):
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険(経営管理リスク):
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

役員の変動（平成 27 年 6 月 22 日付）

1. 新任取締役候補
取締役 中村 毅（コンプライアンス推進部長）
2. 新任監査役候補
常勤監査役 門脇 達夫（株式会社日本政策投資銀行 リスク統括部長）
3. 役付取締役の変動
常務取締役 北村 正幸（取締役）

（ ）内は、平成 27 年 5 月 26 日現在の役職・担当職務です。